

JA全農ウィークリー

4
|
5
面

農家のバトンタッチ『事業承継』を支援

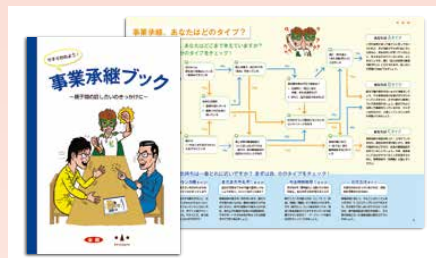
(耕種総合対策部)

6-7面

安川電機と業務提携し、農業分野でのロボット技術の応用による自動化に取り組む（経営企画部・耕種総合対策部）



キュウリの葉かき実証ロボット(6-7面)



事業承継ブックの親子版、集落営農版、親世代のための
のハッピーリタイアブック、部会版を発行(4-5面)



「農家の無骨メシ」WEBサイト公開(2面)

2 全国域を対象とした
園芸物流合理化推進協議会を開催
(園芸部・経営企画部)

「農家の無骨メシ」WEBサイト公開
青果物の本当の価値を発信
 (JA 全農青果センター(株))

3 生産者の手取り最大化へ 「ゆめファーム全農パッケージ説明会」開催 (耕種総合対策部)

「とうほく未来Genkiプロジェクト」
 統括フォーラムで東北の魅力を発信
 (全農東北プロジェクト)

「全農グループ総務・人事関連講演会」
開催(総務人事部)

8 「全農酪農セミナー2021」WEB配信
(畜産生産部)

県産果汁100%「山形りんご2022」発売
発売14年目にリニューアル(山形食品株)

JAタウンショップ紹介

新鮮大好き徳島(徳島県)

**Web版JA全農ウィークリーは
こちらから**



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

**Web
限定**

**JA全農あきたPRESENTS秋田ノーザンハピネッツ
ホームゲームを開催（秋田県本部）**

「JA農産物直売所店舗巡回」初のオンライン開催
(神奈川県本部)

「#あまおうエール」キャンペーン開催中(福岡県本部)

「博多和牛フェア」を開催（フードマーケット事業部）

News!



全国域を対象とした園芸物流合理化推進協議会を開催

青果物輸送の課題解決に向けて

園芸部・経営企画部



Webex Meetingsを用いた協議会の様子

全農は2020年度から、北海道東北信越・中国・九州の各ブロックで、青果物輸送の課題解決について議論する場として、園芸物流合理化推進協議会を開催しています。

今回は対象を全国域（参加33県域）に広げ、農林水産省の金澤正尚卸売市場室長から、同省が主催し本会も委員として参加する「青果

全農は2021年12月10日、園芸物流合理化推進協議会を開催し、国が推進する「青果物流通の標準化」などについて意見交換を行いました。

物流通標準化検討会の概要について説明いただきました。各県本部からは、パレット輸送拡大に向けた国への支援要望など活発な議論が行われました。

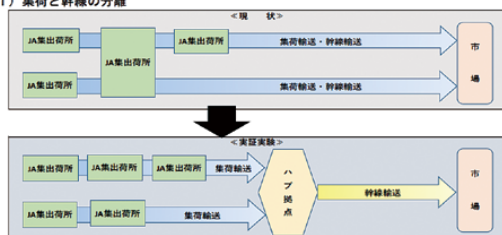
この他、秋田県本部から県内物流合理化の実証、本所から九州北部での広域試験輸送を報告しました。

今後も青果物輸送の課題解決に取り組めます。

愛菜果

3. 実証実験の具体的な内容について

(1) 集荷と幹線の分離



★期待できる効果（事前パレタイズを条件として）
ドライバーの拘束時間の削減（集荷輸送時の短縮）
JA集出荷所へは1台の集荷車（JAでの出荷業務の効率化⇒指導業務等の時間増）

秋田県本部での実証試験の概要

News!



「農家の無骨メシ」WEBサイト公開

“青果物の本当の価値”を発信

JA 全農青果センター(株)

JA全農青果センターは“産地”の隠れた“魅力”を発掘し、消費者に発信するWEBサイト「農家の無骨メシ」を、2021年11月30日に開設しました。

「旬は農家の食卓に最初におとずれる」。収穫時期の農家にスポットを当て、忙しい作業の合間に、とれたての野菜や果実でサッとする最高のおいしい「無骨メシ」を農家の生き生きとした姿とともに紹介します。

本編動画には農家の知られざる苦労・“想い”や産地

の魅力が詰まっており、これまでの販促手法では消費者に伝えることができなかった、「青果物の本当の価値」を発信していきます。



「農家の無骨メシ」
WEBサイトはこちら



JAちばみどり(大根)「鬼おろししらす飯」



「ゆめファーム全農パッケージ説明会」を開催

生産者の手取り最大化の実現を目指す

耕種総合対策部

会場に加え、オンラインでも参加



「ゆめファーム全農」は2014年に開始したプロジェクトで、栃木県（トマト）、高知県（ナス）、佐賀県（キュウリ）の3圃場^{ほしやう}で安定・多収栽培技術の実証に取り組み、全ての圃場において、国内平均収量の2〜4倍となる収量を達成しました。この実証結果に基づき、最適なハード（施設・資材）とソフト（栽培技術）を「ゆめファーム全農パッケージ」として取りまとめ、説明会を開催しました。県連・県JA・県本部32力所から、約130人が参加しました。

全農は本パッケージを生産現場へ普及拡大することで、生産者の手取り最大化の実現を目指します。

高度施設園芸推進室は2021年12月1日、東京都・大手町のアグベンチャーラボで「ゆめファーム全農パッケージ説明会」を開催しました。



「とうほく未来Genkiプロジェクト」統括フォーラムで東北の魅力を発信

「つながる東北」をテーマにオンライン配信

全農東北プロジェクト

東北での取り組みについて語る山田常務（右から2人目）



このプロジェクトは東北七新聞社協議会が企画したもので、「人・産業」「食」「観光」の分野から東北の抱える課題を克服し、明るい未来の創造を目指しています。フォーラムでは、東北全域のつながりを深めるため、デジタルトランスフォーメーションに着目し、各分野のスペシャリストが未来を見据えた取り組みについてパネルディスカッションしました。

パネリストとして登壇した全農の山田浩幹常務は、東北の農業を盛り上げることで元気な東北を目指すため、スマート農業の推進や労働力支援の取り組み、新規就農者研修事業の展開、全農東北プロジェクトの活動などを紹介しました。

全農は2021年11月28日に開催された「とうほく未来Genkiプロジェクト」統括フォーラムに参加し、東北の未来に向けた全農の取り組みを紹介しました。



「全農グループ総務・人事関連講演会」開催

ライン長らが人権課題について考える

総務人事部

第二部「人権・同和に関する講演会」での組坂繁之氏による講演



第一部の「反社会的勢力に対する対応研修会」では、暴力団追放運動推進都民センターから講師を迎え、反社会的勢力の現況とその対応について講義いただきました。

第二部では、部落解放同盟の組坂繁之中央執行委員長を講師にお迎えしました。組坂委員長は、ちょうど80年前の1941年12月8日に起きた真珠湾攻撃に触れつつ、戦争により人権が侵害されてきた多数の事例を挙げ、「戦争こそ一番の人権侵害」と平和と人権の重要性を改めて強調されました。

全農は2021年12月8日、東京・大手町のJAビルで「全農グループ総務・人事関連講演会」を開催しました。本所のライン長、子会社の人事担当部長をはじめ、WEB会議システムを通して各事業所・県本部のライン長ら270人が出席しました。



事業承継ブック
～世代を超えた話し合いのきっかけに～

JA 全中



事業承継ブック
～親子間の話し合いのきっかけに～

JA 全中

事業承継ブックの親子版、集落営農版、親世代のためのハッピーリタイアブック、部会版を発行

農家のバトンタッチ 『事業承継』

事業承継ブックシリーズを作成

全農は、日本農業の最重要課題の一つである世代交代を進めるため、事業承継の取り組みを支援しています。2017年1月に親子版、18年3月に営農集落版、19年4月にハッピーリタイアブック、20年7月に部会版の事業承継ブックを発行し、TAC活動を起点とした事業承継支援の取り組みを全国のJAや県域担い手サポートセンターなどへ提案しています。

日本の農業が危機に直面している？

現在、日本の農業の生産現場は基幹的農業従事者数の7割を65歳以上が占めるなど、深刻な高齢化に直面しています。10年後には現在65歳の生産者も75歳となり、現在の日本の平均健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されず生活できる期間）を超えることとなります。そのような状況の中、71%と実に多くの経営体が後継者を確保していないという状態です。

農業経営の10年後を考える

多くの経営者が平均健康寿命を超える10年後、経営者の引退が現実のものとして目の前に立ちのびてきます。そのときに現在の農業経営をどうするべきでしょうか。

現在の経営者にとっては、これまでの歴史の中で受け継がれてきた農業経営をそのまま後継者に譲り渡す「承継」（＝「事業承継」）をすることが望ましいと考えられます。この「事業承継」とは、「現在の経営者が持っている『資産・経営』



[illegible]

を全て後継者に引き継ぎ、現在の営農を将来に渡って継続させること」と定義つけられます。『資産・経営』とは農地や農機、現金などの資産に限らず、取引先や生産技術、経営の理念など、農業経営に必要なあらゆる事柄を指します。

事業承継と相続は違うこと？

事業承継と相続は資産や経営を受け継ぐという意味で同列に語られることが多いですが、実は大きな違いがあります。

経営者の死亡が契機となる相続と違い、事業承継は経営者が元気で判断力があるうちに事業を引き継ぎ始めるため、情報、技術、その他農業経営に必要な全ての事項を、時間をかけて引き継ぐことができます。経営者にとつては状況を確認しながら、受け継いでほしいことと、これまで農業経営にかけてきた想いを伝えることができますし、後継者にとつては経営者と相談しながらこれまでの経営を踏襲した上で自分なりの農業経営を目指すことが可能となります。ただし、双方が納得しながら全てを引き継ぐには長い時間が必要であるため、計画的に、何よりも経営者が元気なうちに一刻も早く取り組みを始める必要があります。

TAC活動を起点とした事業承継とは

事業承継で最も重要なことは「話し合い」を行うことです。まずはお互いの意思を確認したい、同じ方向を向いて計画を策定すること

とが必要となります。

この話し合いを円滑に進めるためには「冷静な第三者」を交えた話し合いにすることが有効です。この「第三者」は、①経営者、後継者、どちらにも寄り添うことができること、②感情的にならず常に冷静で、中立的な立場の発言ができること、③経営者、後継者どちらとも信頼関係があり、当該経営体に対して理解が深いこと、という三つの条件を満たしていることが必要です。本会では、JAの「地域農業の担い手に出向く担当者」であるTACが担い手との信頼関係の面からこの役割を担うことがふさわしいと考え、TACを中心とした事業承継支援の取り組みを全国各地で進めてきました。

また、その取り組みをフォローするため、本会では事業承継ブックシリーズを作成しています。事業承継ブックはTACが「冷静な第三者」の役割を果たすという前提の元、両者の間でどのような話し合いをして、準備を進めていくかについてワークシートにまとめたものです。

事業承継ブックを活用し、円滑な事業承継を実践しましょう。

事業承継ブックは以下からご覧いただけます。冊子をご希望の方は本所TAC推進課までご連絡ください。



<https://www.zennoh.or.jp/tac/business.html>

安川電機と業務提携し、農業分野での ロボット技術の応用による自動化に 取り組んでいます



安川電機の産業用ロボット
(MOTOMANシリーズ)

世界トップレベルの ロボット技術を持つ 安川電機

安川電機は、産業用ロボットやサーボモータ（電子部品や半導体などの製造で高い精度が求められる生産機器に組み込まれている部品）、インバータ（大型空調やエスカレーター・エレベーターなどの社会インフラで使われる、モータの加速を調整する装置）などを製造するメーカーです。1915年の

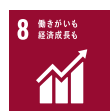
全農と（株）安川電機は、農業分野の自動化を実現し、日本の農業の発展と食と農の国際競争力強化に貢献できると考え、2018年12月に業務提携契約を締結しました。現在、(1)畜産、(2)農業生産、(3)流通販売の3分野において自動化技術の可能性を検討しています。安川電機の事業内容と、協業しているロボット技術の実証について紹介します。

【経営企画部・耕種総合対策部】

創立以来、その製品と技術は常に時代の先端企業を支え続けてきました。産業用ロボットは世界有数のシェアを誇ります。

ロボット技術の実証 (1) キュウリの 葉かき作業の自動化

ロボット技術導入の実証の一つが、全農が持つ「ゆめファーム全農SAGA」におけるキュウリの葉かき作業の自動化です。キュウリ栽培には、新しい葉



「ゆめファーム全農SAGA」(佐賀県)



安川テクノロジーセンタ



イチゴ選果ロボット



キュウリの葉かき実証ロボット

に光が当たりやすくなり、通気性をよくしたりするため、古い葉や重なっている葉を取り除く「葉かき」が必要です。これまで人の手で行われてきた本作業について、2019年から自動化の検討を始めました。農業において深刻な課題である人手不足の解決策となるよう、引き続き開発を進めていきます。

(2)イチゴの選果作業

2021年からは安川グループの技術開発拠点である安川テクノロジーセンタを活用し、イチゴ選果作業の自動化を実証しています。イチゴの選果作業は、高い精度が求められる機械化が困難でした。実証ロボットはカメラでイチゴの大きさを選別し、トレイに移し替える動きができます。繊細な果実を扱うにはまだ多くの課題がありますが、休まず正確に作業を続けられるロボット化には大きなメリットがあると考えられます。

**安川電機 技術開発本部
アグリメカトロニクス開発部
部長 松浦 英典**

農業は、青果物などが日々成長し、形状や硬さも異なることから、ロボットの適用が難しい分野でした。そのような中で、今後の農業の人手不足や高齢化などを見据え、JA全農と連携して、ロボット技術やモーション制御技術などを活用しながらロボットへの展開を進めています。現在はAI技術を駆使したキュウリの葉かきや、カメラを用いたイチゴの選果での自動検査など検証を行っています。これらの課題を解決し、生産性を考慮した自動化の取り組みを加速してまいります。

**JA全農 耕種総合対策部
高度施設園芸推進室
室長 吉田 征司**

日本では業界問わず労働力不足が問題となっています。農業においても労働力不足は深刻な問題となっており、雇用したくても雇用できないという事態が現実として起きています。この大きな課題に対する解決策の一つとしてロボット技術の農業への応用があると考えています。課題は多くありますが、世界トップクラスのロボット技術を持つ安川電機と連携し、性能とコストを念頭に置き、一日でも早い現場実装を目指して開発を進めてまいります。

「全農酪農セミナー2021」開催

乳牛の快適な飼養環境と

「ウィリアム・H・マイナー農業研究所」の飼養管理を紹介

畜産生産部は2021年11月8~30日、「全農酪農セミナー2021」をWEBで配信しました。昨年度に引き続き、今年度もWEBでの開催となり、全国から生産者、JA、酪農関係者など300人を超える方が参加しました。

【畜産生産部】



講義していただいたリック・グラント学長

今年度は、全農と共同研究を実施している「ウィリアム・H・マイナー農業研究所(アメリカ)」のリック・グラント学長が「カウコンフォート:行動、健康、そして生産性への影響」をテーマに配信しました。マイナー研究所の試験データや

最新の知見を交えながら、乳牛の能力を最大限に発揮できる快適な飼養環境について、現場で実践できる内容を多く紹介していただきました。さらに、同研究所で実際に行っている飼養管理の様子についても配信しました。

新春恒例商品!

県産果汁100%「山形りんご2022」発売 発売14年目にリニューアル



山形食品(株)は1月1日、2021年の県産リンゴ「ふじ」だけを使用したストレート果汁100%ジュース「山形りんご2022」を発売しました。発売14年目を迎え、商品名やパッケージデザインをリニューアルしました。【山形食品(株)】



この商品は、リンゴの軸割れ被害が多く発生した08年に、山形県農協農政対策本部と山形県本部が「山形県産りんご果汁緊急消費拡大運動」の一環として企画し、以来、毎年1月に販売しています。生産者の手取り向上を図り、キズなどによって生果販売できないリンゴを使用しています。また、「正月に飲みた

い」という多くの消費者からの声を受け、1日から販売できるよう、21年内に製造しました。

酸化防止剤(ビタミンC)は使用せず、搾汁から缶への充填を一貫して行っているため、素材そのままの甘みと香りを味わうことができます。山形県内のJA直売所や山形県観光物産会館などで販売中です。

山形食品(株)
「サン&リブ公式
ネットストア」



新鮮大好き徳島

JA里浦のなると金時「里むすめ」は、瀬戸内の温暖な気候の中で育まれた徳島県産ブランドのサツマイモです。きめ細かく美しい紅色の外皮に覆われた果肉は、加熱すると栗のようなホクホクした食感。粉が吹いたような肉質と後味の良い上品な甘さは格別です。

素材そのものの味を楽しむには、焼き芋かふかし芋がおすすめ。繊維が少なく煮崩れしにくいので、芋ご飯や天ぷら、煮物などのおかずにも最適です。



徳島県産なると金時「里むすめ」
(Mサイズ) 5kg×1箱……6000円(税込み)

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com



『JA全農トピックス』の
ツイッターはこちら



私たち全農グループは、
生産者と消費者を 安心で結ぶ懸け橋
になります。